

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL <https://www.brightpathbio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 酒井 輝彦 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	354	△33.1	△1,561	—	△1,573	—	△1,577	—
29年3月期	529	—	△1,113	—	△1,116	—	△1,113	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1,578百万円(—%) 29年3月期 △1,122百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△41.25	—	△26.1	△24.9	△440.7
29年3月期	△32.74	—	△28.2	△27.0	△210.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 1. 平成29年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の対前年同期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,235	6,950	95.3	164.78
29年3月期	5,408	5,201	95.8	139.17

(参考) 自己資本 30年3月期 6,893百万円 29年3月期 5,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,591	△111	3,281	6,528
29年3月期	△1,067	△96	3,559	4,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150	△57.7	△2,200	—	△2,200	—	△2,200	—	△52.59

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	41,835,400株	29年3月期	37,218,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	38,234,840株	29年3月期	34,014,937株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	354	△33.1	△1,452	—	△1,569	—	△1,577	—
29年3月期	529	△35.6	△1,094	—	△1,089	—	△1,113	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△41.25		—					
29年3月期	△32.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	7,237	6,950	95.2	164.78		
29年3月期	5,404	5,199	95.8	139.17		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,893百万円 29年3月期 5,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）が医薬品開発を手掛けるがん免疫療法は、免疫チェックポイント阻害抗体^{*1}と呼ばれるがん免疫治療薬の効果が広く認知され、世界のがん治療にパラダイムシフトを起こしています。当分野における開発の波は、より高い治療効果、より治療効果予測精度の高い医療、患者一人ひとりに合わせた個別化医療の実現を目指して、さらに拡がりを見せています。新たな方向性として、免疫チェックポイント阻害抗体を中心に複数のがん免疫治療薬を組み合わせる併用療法や、CAR-T^{*2}に代表される遺伝子改変T細胞療法、ネオアンチゲン^{*3}を用いた完全個別化ワクチン^{*4}など、それぞれの効果を最大限に引き出すことを狙った様々な取り組みが進められております。

このような環境下で、当社グループは、新しいがん治療の時代に適応すべく、創業以来の開発テーマで現在臨床試験段階にある2つのがんペプチドワクチンの開発と、その枠を超えた新規モダリティの創薬研究を進めてまいりました。

リード開発品であるペプチドワクチンITK-1につきましては、平成25年6月以降、ライセンス・アウト先の富士フイルム株式会社とともに、国内において去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を進めております。現在は経過観察期間に入っており、最終解析に向けた準備が進められています。

米国で開発中のペプチドワクチンGRN-1201については、単剤での治療効果に関する評価が確立された免疫チェックポイント阻害抗体の次のテーマとして、併用パートナー薬との複合的がん免疫療法が志向される中で、非小細胞肺癌を対象に、免疫チェックポイント阻害抗体と当該ワクチン併用の第Ⅱ相臨床試験を推進しています。

新規モダリティについては、iPS細胞技術をがん免疫療法へ応用する細胞医薬の開発を開始しており、前事業年度に開始したiPS細胞由来再生T細胞療法（iPS-T）に続き、平成30年3月に国立研究開発法人理化学研究所と「iPS-NKT細胞^{*5}療法」の共同研究を開始しました。今後、頭頸部がんを対象とする医師主導治験が平成31年度中に開始される予定です。

また、これまでITK-1で実現しようとしてきたテララーメイドがんワクチン療法をさらに推し進めた、遺伝子レベルで個人差に対応する完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン療法を開発すべく、国立研究開発法人国立がん研究センター、国立大学法人東京大学及び地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター、並びに国立大学法人三重大学とそれぞれ共同研究を開始しております。

上記のとおり研究開発を拡大している中、新しい治療法を含めたさらなる研究開発活動を推進すべく、平成29年12月にクレディ・スイス証券株式会社を割当先とする行使価額修正条項付第12回及び第13回新株予約権を発行し、当連結会計年度中に合計3,277百万円の調達を完了させて財務基盤の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、主に富士フイルム株式会社からの開発協力金を受領したことにより、354,410千円（前年同期比175,202千円減、33.1%減）となりました。また、研究開発活動の拡大により、経常損失は1,573,292千円（前年同期の経常損失は1,116,556千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,577,142千円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失は1,113,661千円）となりました。

用語解説

*1（免疫チェックポイント阻害抗体）

がん細胞が持つ、免疫の働きにブレーキをかけて免疫細胞の攻撃から逃れる仕組みを阻止するため、免疫チェックポイントと呼ばれる分子を阻害してブレーキを解除する抗体医薬品。

*2（CAR-T）

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy：キメラ抗原受容体遺伝子改変T細胞療法

ある特定のがんに対する、キメラ抗原受容体の遺伝子を患者のT細胞という免疫細胞に導入し、その遺伝子導入されたT細胞を体外で増やして患者に戻すという治療法。ヒト白血球抗原（HLA）の型に依存せず、多くの患者に適用することができるという特徴がある。

*3（ネオアンチゲン：Neoantigen）

がん細胞に独自の遺伝子異常が起きた際に生じる、遺伝子変異（アミノ酸変異）を含む抗原のこと。個々の患者のがん細胞に生じた独自の遺伝子変異によって発現されるようになったがん特異的な抗原で、正常な細胞には存在しない。免疫系から「非自己」として認識されるネオアンチゲンを標的とすることで、がん細胞を殺傷する免疫を効率よく誘導できるようになることが期待されている。

*4 (完全個別化ワクチン)

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外で臨床試験が行われている。

*5 (NKT細胞)

NKT細胞は、がん細胞を直接殺傷する能力をもつと同時に、他の免疫細胞を活性化させるアジュバント作用をもつ免疫細胞のこと。活性化すると、多様なサイトカインといわれる物質を産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、更に獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。また、自然免疫系を同時に活性化させることで、T細胞では殺傷できないMHC陰性のがん細胞に対しても殺傷能を持つ特徴がある。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より1,827,602千円増加し7,235,902千円となりました。これは、主に研究開発に関連する支出の一方で資金調達の実施により現金及び預金が1,578,189千円増加したこと、研究開発に関する機器の購入により工具器具備品が130,839千円増加したこと、及び研究開発に関する治験薬開発等の支出により前払金が57,672千円増加したことが主な要因であります。

負債は前連結会計年度末より78,180千円増加し、285,332千円となりました。これは、研究開発費などの増加により未払金が74,549千円増加したことが主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末より1,749,421千円増加し、6,950,570千円となりました。これは、資金調達において新株式を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,645,517千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純損失1,577,142千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の95.8%から95.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より1,578,189千円増加し6,528,759千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,591,336千円（前連結会計年度は1,067,512千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,573,292千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は111,556千円（前連結会計年度は96,564千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出108,218千円及び無形固定資産の取得による支出3,337千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,281,082千円（前連結会計年度は3,559,188千円の収入）となりました。これは、新株予約権の発行による収入12,174千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入3,268,908千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	46.5	83.4	94.6	95.8	95.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	951.8	432.2	465.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)平成27年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。なお、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2)キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、前立腺がんを対象とする国内臨床試験の最終段階に至っているリード開発品のテラーメイド型ペプチドワクチンITK-1と、米国においてメラノーマ（悪性黒色腫）及び非小細胞肺癌を対象に進めるGRN-1201の開発進捗に引き続き努めてまいります。GRN-1201の非小細胞肺癌を対象とする第Ⅱ相臨床試験は、免疫チェックポイント阻害抗体の次のテーマとなる複合的免疫療法としてペンブロリズマブとの併用試験を行っており、海外戦略開発品として試験の進捗に注力してまいります。

また、既存パイプラインの推進に加え、日進月歩でサイエンスが進む環境に迅速に適合していくためにも、新規パイプラインの導入は今後も引き続き積極的に行っていく方針であるとともに、さらには川崎創薬研究所において創出している新規医薬品候補のパイプライン・リストへのアップをこれから順次進める予定です。免疫チェックポイント抗体の登場以降、世界的な盛り上がりを見せるがん免疫療法においては、現在も日々新たな技術・アプローチが登場しております。このように新規治療薬の創出機会拡大とその市場規模の伸長が見込まれる環境下において、当社グループは時代の趨勢を注意深く見極めるとともに、がん免疫療法の統合的なアプローチを念頭においた新規シーズの自社創製を進めてまいります。

完全個別化がん免疫療法の開発を目指した共同研究では、既存の研究開発ネットワークを深化させることで、より強固な共同研究基盤に発展させるとともに、最先端のサイエンスの知見・ノウハウの獲得を通して、次世代がん免疫療法のターゲットの探索と臨床応用を目指してまいります。

以上から、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、研究開発をさらに推進すべく研究開発費1,900百万円の計上を予定しており、営業損失は2,200百万円、経常損失は2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,200百万円をそれぞれ見込んでおります。また、売上高につきましては、富士フィルム株式会社へ導出したがんペプチドワクチン「ITK-1」（適応症 前立腺がん）の商業化許諾契約に基づいたマイルストーン収入として一時金（1億円）を計上いたしますが、第三相臨床試験の治験業務の終了により同実施業務受託による開発協力金収入が減少するため、売上高は150百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950,570	6,528,759
売掛金	54,944	77,012
商品及び製品	180	990
仕掛品	18,557	3,006
原材料及び貯蔵品	23,573	23,573
前払金	136,909	194,581
その他	54,734	72,203
流動資産合計	5,239,469	6,900,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	38,789	58,563
機械及び装置（純額）	327	191
工具、器具及び備品（純額）	76,755	207,594
有形固定資産合計	115,872	266,349
無形固定資産		
その他	13,789	13,514
無形固定資産合計	13,789	13,514
投資その他の資産		
その他	39,169	55,911
投資その他の資産合計	39,169	55,911
固定資産合計	168,831	335,775
資産合計	5,408,300	7,235,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,554	8,769
未払法人税等	24,689	35,041
未払金	89,179	163,729
その他	24,846	21,566
流動負債合計	161,268	229,107
固定負債		
繰延税金負債	4,110	4,700
退職給付に係る負債	25,219	31,465
資産除去債務	16,552	20,059
固定負債合計	45,882	56,225
負債合計	207,151	285,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,774,413	5,419,931
資本剰余金	3,757,998	5,403,516
利益剰余金	△2,352,753	△3,929,896
株主資本合計	5,179,658	6,893,551
新株予約権	20,216	57,019
非支配株主持分	1,274	—
純資産合計	5,201,149	6,950,570
負債純資産合計	5,408,300	7,235,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	529,612	354,410
売上原価	524,913	315,174
売上総利益	4,699	39,235
販売費及び一般管理費	1,118,249	1,600,968
営業損失(△)	△1,113,550	△1,561,732
営業外収益		
受取利息	33	46
補助金収入	12,928	300
為替差益	—	246
その他	150	28
営業外収益合計	13,111	621
営業外費用		
為替差損	1,953	—
株式交付費	13,647	11,772
その他	516	409
営業外費用合計	16,118	12,181
経常損失(△)	△1,116,556	△1,573,292
特別損失		
固定資産除却損	372	—
特別損失合計	372	—
税金等調整前当期純損失(△)	△1,116,928	△1,573,292
法人税、住民税及び事業税	2,676	4,534
法人税等調整額	2,395	590
法人税等合計	5,071	5,124
当期純損失(△)	△1,122,000	△1,578,417
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,339	△1,274
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,113,661	△1,577,142

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△1,122,000	△1,578,417
包括利益	△1,122,000	△1,578,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,113,661	△1,577,142
非支配株主に係る包括利益	△8,339	△1,274

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	1,988,085	1,971,670	△1,239,092	2,720,663			2,720,663
当期変動額							
新株の発行	1,786,328	1,786,328		3,572,656			3,572,656
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,113,661	△1,113,661			△1,113,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,216	1,274	21,490
当期変動額合計	1,786,328	1,786,328	△1,113,661	2,458,995	20,216	1,274	2,480,485
当期末残高	3,774,413	3,757,998	△2,352,753	5,179,658	20,216	1,274	5,201,149

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	3,774,413	3,757,998	△2,352,753	5,179,658	20,216	1,274	5,201,149
当期変動額							
新株の発行	1,645,517	1,645,517		3,291,035			3,291,035
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,577,142	△1,577,142			△1,577,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					36,803	△1,274	35,528
当期変動額合計	1,645,517	1,645,517	△1,577,142	1,713,892	36,803	△1,274	1,749,421
当期末残高	5,419,931	5,403,516	△3,929,896	6,893,551	57,019	—	6,950,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,116,928	△1,573,292
減価償却費	41,936	73,210
のれん償却額	771	—
株式報酬費用	20,216	34,574
固定資産除却損	372	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,699	6,246
受取利息及び受取配当金	△33	△46
補助金収入	△12,928	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	51,804	△22,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,070	14,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,142	△13,785
前受金の増減額 (△は減少)	12,076	△5,455
その他	△34,766	△102,161
小計	△1,077,992	△1,588,338
利息及び配当金の受取額	33	46
補助金の受取額	12,928	300
法人税等の支払額	△2,481	△3,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,512	△1,591,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,237	△108,218
無形固定資産の取得による支出	△6,605	△3,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,564	△111,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	45,099	12,174
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,514,088	3,268,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,559,188	3,281,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,395,111	1,578,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,458	4,950,570
現金及び現金同等物の期末残高	4,950,570	6,528,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 重要な非資金取引の内容

(1) 資産除去債務

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	9,021千円	3,417千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	139.17円	164.78円
1株当たり当期純損失金額(△)	△32.74円	△41.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,113,661	△1,577,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,113,661	△1,577,142
普通株式の期中平均株式数(株)	34,014,937	38,234,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,201,149	6,950,570
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,490	57,019
(うち新株予約権)(千円)	(20,216)	(57,019)
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,274)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,179,658	6,893,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,218,400	41,835,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。